

財政状況等一覧表（17年度）

団体名 開成町

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	5,090	4,974	117	117	3,642	2	基金から151百万円繰入
給食事業特別会計	70	69	1	1	-	-	
普通会計	5,160	5,043	117	117	3,642	2	基金から151百万円繰入

- (注) 1. 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
 2. 一般会計及び特別会計は、それぞれの会計ごとの決算数値を記載していますので、会計間の重複を調整した普通会計(最下欄)とは、計が符合しない場合があります。

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの） (百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	一般会計等からの繰入金	備考
水道事業会計	213	226	13	-	1,147	7	法適用企業
下水道事業特別会計	(歳入) 618	(歳出) 611	(形式収支) 25	(実質収支) 25	3,859	327	
足柄上郡介護認定審査会特別会計	(歳入) 32	(歳出) 30	(形式収支) 2	(実質収支) 2	-	-	
国民健康保険特別会計	(歳入) 1,131	(歳出) 1,064	(形式収支) 67	(実質収支) 67	-	150	基金から2百万円繰入
老人保健医療事業特別会計	(歳入) 804	(歳出) 782	(形式収支) 22	(実質収支) 22	-	63	
介護保険事業特別会計	(歳入) 460	(歳出) 458	(形式収支) 2	(実質収支) 2	-	77	基金から10百万円繰入

- (注) 1. 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
 2. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業です。
 3. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記しています。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
足柄西部清掃組合	637	591	45	45	971	50.5	
足柄上衛生組合	246	207	40	40	19	9.2	
南足柄市外五ヶ市町組合	37	19	18	18	-	0.2	
南足柄市外二ヶ町組合	25	13	12	12	-	25.9	
南足柄市・山北町・開成町一部事務組合	5	3	2	2	-	6.0	
南足柄市外四ヶ市町組合	2	1	2	2	-	10.0	
松田町外三ヶ町組合	23	16	8	8	-	-	
松田町外二ヶ町組合	17	13	4	4	-	-	
足柄消防組合	1,762	1,690	72	72	65	11.0	
神奈川県市町村職員退職手当組合	4,106	4,011	96	96	-	2.3	

- (注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は正味財産 (千円)	当該団体からの出資金 (千円)	当該団体からの補助金 (千円)	当該団体からの貸付金 (千円)	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考
開成町土地開発公社	6	25,246	5,000	-	-	362	-	

- (注) 1. 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
 2. 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入しています。

5 財政指数

財政力指数	0.92	実質収支比率(%)	4.0
実質公債費比率(%)	12.5	経常収支比率(%)	90.7

- (注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。